VEHICULAR COLLISION DISCRIMINATIVE DEVICE

 Publication number: JP11310095 (A)
 Also published as:

 Publication date:
 1999-11-09
 JJP4005255 (B2)

Inventor(s): HATTORI KATSUHIKO; INOUE TETSUZO; HAYASHI SADAYUKI +

Applicant(s): TOYOTA CENTRAL RES & DEV +
Classification:

Classification:
- international: B60R19/48; B60R21/00; B60R21/16; B60R21/34; G01L5/00; G01M7/08; G01P15/00; B60R19/02; B60R21/10; B60R21/16;

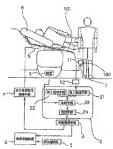
B60R21/34; G01L5/00; G01M7/00; G01P15/00; (IPC1-7): B60R19/48; B60R21/00; B60R21/00; B60R21/32; G01L5/00; G01M7/08; G01P15/00

- European: Application number: JP19990046501 19990224

Priority number(s): JP19990046501 19990224; JP19980060541 19980224

Abstract of JP 11310095 (A)

PROBLEM TO BE SOLVED: To discriminate presumption of a colliding object, or in other words, collision with a pedestrain or with a vehicle, and actuate a corresponding protective device. SOLUTION: This vehicular collision discriminative device is composed of a collision detection means 1 for detecting a collision objection and vehicle collision, a collision condition presumption means 2 for estimating the object of collision from collision information and vehicle speed, and an actuation selection means 4 for judging from a signal from the collision condition presumption means 2 whether a pedestrian protection device 8 or a crew protection device 6 should be actuated, or which protection device should be actuated in the case a vehicle includes a plural numbers of crew protection devices 6 or pedestrian protection devices 8.; Thus it is judged whether the collision is with a vehicle or a pedestrian or other obstacle.



Data supplied from the espacenet database — Worldwide

特開平11-310095

(43)公開日 平成11年(1999)11月9日

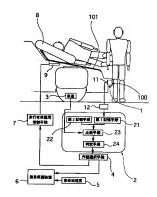
(51) Int.Cl. ⁶		識別記号		FI					
B 6 0 R	21/00	610		B 6 0	R	21/00		6 1 0 Z	
						19/48		G	
	19/48					21/32			
	21/32			G 0 1	L	5/00		F	
G01L	5/00			G 0 1	Р	15/00		D	
			審査請求	未請求	前才	で項の数11	OL	(全 31 頁)	最終頁に続く
(21)出願番号		特顧平11-46501		(71)出額人 000003609 株式会社費田中央研究所					
(22)出願日		平成11年(1999) 2月24日				,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			長湫字横道41番
(31)優先権	- 平平号	特爾平10-60541		(72) 5	èЩā	新服部	勝底		
(32)優先日		平10(1998) 2 月24日				愛知県	愛知郡	長久手町大字	長湫字横道41番
(33) 優先権	主張国	日本 (JP)						会社費田中央	
(, 5-, 5-, 11				(72) 5	BBA:				-12
				(1,)				長久手町大学	長湫字横道41番
						地の1		会社費田中央	
				(72) \$	8893			MILEN IX	W12 D211 1
				(12/)	. 93			長从手町士学	長湫字横道41署
						地の1		会社豊田中央	
				(74) f	186.4			▼橋 克彦	MIZWIFS
				((4))	V-EA	7 万生工	▲ [P]	▼ 114 95.83×	

(54) 【発明の名称】 車両用衝突判別装置

(57)【要約】

【課題】 衝突対象の推定、すなわち歩行者との衝突および車両との衝突の区別を可能にするとともに、それに対応した保護装置の作動を可能にすること。

【解決手段】 需突対象と専用の衝突を検射する衝突検 出手段1と、前記所突情報やよび車速から何に衝突した かを予測する衝突状態推定手段2と、衝突状態推定手段 2の信号から歩行者保護対変のと乗員保護技護6のどれ を作動させるか、または検験の乗員保護技護6のあいは 歩行者保護投資8を有する車両においてはどの保護装護 を作動させるかを判断する作動選択手段4から成り、車 両と歩行者たあいは他の確実物との衝突かどうかを判定 つる車両用形突が削水震源。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 車両の一部に装着され、衝突対象の該車 両への衝突によって変形した衝突部分の変形量を検出す る衝突検出手段と、

検出された前記衝突部分の変形量と車両の衝突時の車速 に基づき、車両に衝突した前記衝突対象を推定する衝突 対象推定手段とから成ることを特徴とする車両用衝突判 駅接渡

【請求項2】 請求項1において、

前記衝突対象推定手段が、さらに前記変形量の時間的な 変化と予め記憶された判定基準データとを比較して前記 衝突対象を推定することを特徴とする車両用衝突判別装

【請求項3】 請求項1において、

前記所交対象権定手段が、株出された南突部かつ変形基 が開版レベルに達した時から第1の微小専門品が結過した 時までの前窓研究部分の変形量の第1の変化分を求め、 該第1の変化分を基準値と比較して衝突対象を推定する 第1の推定手段によって構成されていることを特徴とす 本庫目前業年別報監署。

【請求項4】 請求項3において、

前記衝突射線操定手段が、機出された衝突部がつ変形量 が前記第1の酸小時間が経過した時から第2の酸小時間 が経過した時までの前記頭突船がの変形量の第2の変化 分を求め、該第2の変化分の前記第1の変化分に対する 正負から衝突対象を推定する第2の推定手段を備えてい ることを特数とする東国用医学型卵板管。

【請求項5】 請求項1において、

前記衝突検出手段が、非圧縮性の流体が封入され衝突対 象との衝突に応じて変形自在の部屋が形成され、前記衝 突対象との衝突時の前記部屋内の圧力を検出する圧力検 出手段によって構成され、

衛突対象維定手段が、前記圧力検出手段によって検出された前記確定対象との前突に応じた前記部屋内の圧力信号に基づき、前記間突対象の衝突による圧力波形の立ち上がリバターンにより、衝突対象を推定する推定手段を備えていることを特徴とする車両用衝突判別线流。

【請求項6】 請求項5において、

前記圧力検出手段が、車両の一部に装着された検出部の 車体側が乗い村賃の部材によって構成され、前記検出部 の表面側が至らかい村賃の部材によって構成され、前記 表面側部材内に前記部屋が形成されていることを特徴と する車両用都突削別装置。

【請求項7】 請求項1において、

前記衝突対象推定手段が、前記検出された前記衝突部分 の変形量と車速その他に応じて定まる複数の衝突強さの 判定基準レベルと比較し、検出された衝突強さのレベル に応じた作動条件による作動を可能にする制御信号を出 力することを特徴とする車両用衝突判例装置。

【請求項8】 請求項1において、

前記衝突検出手段が、検出特性の異なる複数の衝突検出 手段を車両の異なった位置に配置して、

前記衝突対象権定手段が、前記複数の衝突検出手段の出 力の有無および出力のレベルにより、衝突対象および衝 突の強さを推定することを特徴とする車両用衝突判別装 置。

【請求項9】 請求項1において、

前記衝突検出手段が、車両の幅方向において区画される 複数の領域をカバーするように複数の衝突検出手段が配 置され、

前記衝突対象推定手段が、前記複数の衝突検出手段の出 力の有無より、衝突領域、衝突対象の大きさ、衝突の状 況を推定することを特徴とする車両用衝突判別装置。

【請求項10】 請求項7において、

前記衝突対象権定手段が、推定された衝突対象および衝突の強さに応じた作動条件による作動を可能にする制御 信号を出力することを特徴とする車両用衝突判別装置。 【請求項11】 請求項10において、

前記解党材象推定手段からの前記制即は5℃基づき、推 定された衝突対象に基づき動作させる必要のある保護袋 置を選択するとともに、推定された衝突の強さに応じた 作動整度その他の作動条件による作動を可能にする作動 信号を前記選択された保護技護に出力する作動選択子段 を構えていることを特徴とする単列用限空代別設置。

【発明の詳細な説明】

【発明の属する技術分野】本発明は、衝突対象が東両へ 衝突することによって変形した衝突部分の変形量と車両 の衝突時の車運に基づき、車両に衝突した前記衝突対象 を推定する車両用衝突判別装置に関する。

[0002]また本発明法、衝突対象との推奏的の車両 の一部に装着された機出部の部屋内の利圧箱体の流体の 圧力を撤出し、機能された網流衝突対象との衝突に応じ た前距部屋内の圧力信号に基づき、前記研突対象との研 突による圧力域形の立ち上がりパターン(圧力変化の推 移状況)により、衝突対象を推定する車両用断突判別装 置に関する。

[0003]

【従来の技術】係来の無人搬送車の衝突機阻装置 (特開 隔60-191855)は、図30に示されるように車 体Bの外周部に流体を封入し、かつ解性を有するチュー ブ下を設け、衝突に伴って、このチューブTが突形して 生活の圧変化を圧力センサードで計測して車体の衝突 を検討するものである。

【0004】前記圧力センサーPは、実施例では圧力ス イッチによって構成され、衝突によって発生した圧力が ある基準値を超えると、接点が顕結して制即回路が車両 を停止させるなどの動作をするものである。 圧力レベル の変化をサンプリングする旨の記載はない。

【0005】また従来の歩行者保護用安全装置(米国特

計4249632)は、図31に示されるようにバンバー部BPの衝突検出センサーSのトリガー信号によって 歩行者保護建置を作動きせるものであり、車両の前部の バンバーBPに取り付けられた歩行者衝突検出センサS とボンネットBNを持ち上げる一つないし複数の変位手 侵受で構成されている。

【0006】前記変位手段Gにはガスバックがあり、ボ シネットBNの後端を持ち上げる場合と、前端と後端の 両方を持ち上げる場合とがある。このガスバックは、バ ンパーBPに組み込まれたセンサSが衝突の際にトリガ 信号を出力し、推力装置のインフレータでガスを発生さ せるものである。

【0007】さらに従来のフードエアバッグセンサシス テム (特開平8-216826)は、図32に示される ように歩行者との衝突時に確実に歩行者保護装置である フードエアバックドを展開させるための、歩行者衝突判 別装置に関するものである。

【0008】上記歩行者衝突判別装置では、歩行者が車両に衝突したことを検出する手段として、バンバーBPに埋め込んだパンパーセンサSおよびフードエッジ内に 組み込んだフードセンサFSからの二つの信号が共に入力されたときに歩行者との衝突が判断される。

【0009】前記パンパーセンサSは、金属既性子を混 線したシリコンゴルで一体に加圧された薄電エム・平補 銅線束からなる2枚の電保によって両側からはさみ、外 側をシリコンゴムで一体に披腹して長尺にしたものであ 3、フードセンサSはフードの前端に青重が加かったと きに「ON」になり電気的な楽画状態を作るものであ

【0010】その他の従来の乗員保護装置には、車休加 運度を検出し、そのレベルが所定のレベル以上になった ときに車内のエアバックを提開するものがある。このよ うにして乗員を障害から保護するものが一般的により無 られている。さらに、乗員の事室内位置あるいは有無を 検出して、適可な展開条件を設定するものもある。

【0011】また従来の歩行者保護用センサシステム (特別甲11-28994)は、歩行者との衝突により 発生する育重が、しきい値以上である雑誌時間を基準値 と比較して、前記継続時間が前記基準値以内の場合は、 フードを襲む上げるものであった。

[0012]

【発明が解決しようとする環想】上記述来の無人搬送車 の衝突検知核置では、衝突を検出する手段が高体を封入 したチューブの変形を圧力の変化に置き検えもものであ る。そのため、衝突の程度によって差が出るが、衝突し たものが何であるかは判断できないという問題があっ か

【0013】特に実施例のように圧力スイッチを用いた場合は、広い幅にわたり、かつある程度変形しないと検出できないし、何に衝突したかは全く判別できない。低

速走行するような無人搬送車の場合はこれで十分かもし れないが、幅広い速度で道路を走行するような自動車等 の車両では衝突するものによって保護装置の作動のさせ 方を弯える必要がある。

【0014】また、単に流体を封入すると、通常の状態 でチューブでは周りの熱により伸縮し、それによって圧 力レベルが変化する。このため酸小な圧力変化を検出す るには圧力変化を検出できるような制御回路になってい る必要がある。しかし、上記能来装置にはこれらの記数 がなく、実施何から判断して、熱による影景収縮を考慮 したある圧力レベルを設定し、これを越えたかどうかの 判断しかできない、ゆえに、単遠あるいは衝突対象によ って変化する衝突の強さなどは検出することが困難であ る。

【0015】上記能来の歩行者保護用安全装置では、バ ンパー部BPに内蔵されたセンサーSのみで衝突を検出 するため、歩行者との衝突だけでなく、車両と衝突した 際にも作動することになるという問題があった。

【00161】上記使来のフードエアバッグセンサシステムでは、前記パンパーセンサドとフードセンサド Sが共 に「ON」にならないと歩行者との衝突と判断されないため、衝突の判断は最低でもフードに歩行者が衝突するまでできないため、歩行者保護装置を作動させるための時間に余裕かなく、高速に落守する保護装置が吸支されるという問題があった。また、立木などに衝突し、立木が折れてフードセンサー上にたおれた場合でも歩行者と同様な信号分出力される問題が起こる可能性がある。

【0017】さらに、衝突対象が、人か率かが仮に判断 できても、歩行者がどの位置に、車が正面で衝突した か、オフセット衝突したかは判断でない。さらに、衝 突したものが貨物自動車のようなものに追突したような 場合、間違った判断の起こる可能性がある。

[0018]その他の従来の乗員保護装置では、話作動 等防止するため、誤作動を考慮した所定の加速使レベル に関始が蝦をされている。これにより、歩行者と需突す るような比較的小さな加速度は削記関値以下になり、中 低速、特に、低速のか行者一井両間の衝突では歩行者と の衝突を制断できる情報は得り間の衝突では歩行者と

【0019】また上記投来の歩行者保護用センサシステムは、朱行者との衝突により発生する荷重の前記しさい 値以上である維修時間に着目して、かかる維修時間を基準値以上である維修時間を基準値以内の場合は、フードを繰れ 上げるものであるので、前記断突によって発生した荷重 の前記しまい値を越えた以後の推移については検出して いないなめ、衝突対象を正確に特定出来ないという問題 があった。

【0020】そこで本発明者は、衝突対象の車両への衝突によって変形した衝突部分の変形量を検出し、検出された前記衝突部分の変形量と車両の衝突時の車速に基づき、車両に衝突した前温衝突対象を推定するという本発

明の第1の技術的思想に着眼し、更に研究開発を重ねた 結果、衝突対象の予測、すなわち歩行者との衝突および 車両との衝突の区別を可能にするという目的を達成する 本発明に登喩した。

【0021】また本売明料は、衝突対象との衝突時の車 画の一部に装着された検出部の部屋内の非圧縮性の流体 の圧力を検出し、検出された前記解突対象とり衝突に応 とた前記部屋内の圧力信号に基づき、前記衝突対象の衝 突による圧力波形の立ち上がりバターンにより、衝突射 変を推定するという本発明の第2の技術的思想に着観 し、更に研究開発を重ねた結果、衝突対象の権定、すな わち歩行者との衝突と、車輌その他の検索物との衝突と の区別を可能にするという目的を達成する本発明に到達 した。

[0022]

【課題を解決するための手段】本発明(請求項1に記載 の第1条明)の車両用御突門別装置は、1項の一部に装 着され、都受対象の該車両への部突によって変形した衛 突部分の変形量を検出する衝突検出手段と、検出された 前記衝突部分の変形量と車両の衝突時の再速に基づき、 車両に衝突した前記面突対索を推定する衝突対象推定手 段とから成るものである。

【0023】本発明(請求項2に記載の第2発明)の車 両用衝突判別装置は、前盆等1発明において、前記衝突 対象推定手段が、50:前記変形量の時間的な変化と予 か記憶された判定基準データとを比較して前記衝突対象 を推定するのものである。

【0024】本売明(請求明5に記載の第3売明)の車 両用衝突判別装置は、前記第1売明において、前記衝突 対象推定手段が、検出された衝突部かの変形動が間値レ ベルに達した時から第1の樹小時間が経過した時までの 前記衝突部分の変形量の第1の変化分を求め、該第1の 変化分を基準値と比較して衝突対象を推定する第1の推 変手段によって構成されているのものである。

【0025】未発明(請求項4に記載の第4発明)の車 両用衝突明刻該置は、前記第3発明において、前記衝突 均象推定手段が、検阻された衝突部分の変形量が前記第 1の値小場間が終過した時から第2の値小場間が終過し た時までの前記衝突部分の変形量の第2の変化分を求

め、該第2の変化分の前記第1の変化分に対する正負か ら衝突対象を推定する第2の推定手段を備えているのも のである。

【0026]本発明(請求項5に記載の第5条明)の車 期間實実明緊急電は、前記第1発明において、前記領突 検出手段が、非圧縮性の流体が封入され面突対象との面 突に応じて変形自在の部屋が形成され、前記領突対象と の衝突時の油温屋内の圧力を能出する圧力能比手段に よって構成され、衝突対象推定手段が、前記圧力検出手 段によって検出された前記解突対象との衝突に応じた前 認部屋内の圧力変動に基づき。前記解交対象との衝突に応じた前 る圧力波形の立ち上がりパターンにより、衝突対象を推 定する推定手段を備えているのものである。

【〇〇27】本発明(請求項(に記載の第6条明)の庫 頭用衝突物別整菌は、前記第5発明において、前記圧力 検出手段が、車両の一部に整着された検出部の車体順が 硬い材質の部材によって構成され、前記検出部の表面側 が柔らかい材質の部材によって構成され、前記表面順部 材内に前部部級が形成されているものである。

[0028]本発明(請求項下に記載の第7発明)の車 両用前質判別法報法、前部第1発明にかいて、前部前野 域象能性手段が、前記検出された前記断党部分の変形量 と重速その他に応じて定まる複数の前党強さの判定基準 レベルと比較し、検出された新党強さのレベルに応じた 作動条件による作動を可能にする制即信号を出力するも のである。

【0029】本発明(請求項8に記載の第8発明)の再 両用衝突科別装置は、前記第1発明において、前記衝突 検出手段が、検出特性の異なる複数の衝突検出手段を車 両の異なった位置に配置して、前記衝突対象指定手段 が、前記複数の衝突検出手段の出力の有無および出力の レベルにより、衝突対象および衝突の強さを推定するも のである。

【0030】本停明(請求項のに記載の第9条明)の車 両用衝突判別整置は、前記第1発明において、前記衝突 検出手段が、車両の幅方向において区面される核数の傾 域をカバーするように複数の衝突検出手段が配置され、 前記衝突対象排定手段が、前記複数の衝突検出手段の出 力の有無より、衝突領域、衝突対象の大きさ、衝突の状 况を推定するものである。

【0031】本発明(請求項10に記載の第10発明) の車両用衝突判別株置は、前記第7発明において、前記 衝突対象推定手段が、推定された衝突対象および衝突の 歳さに応じた作動条件による作動を可能にする制御信号 を出力するものである。

【0032】本売明(請求項11に記述が第11売明) の車両用衝突判例接端は、前記第10売明において、前 配実対象推定手段からの前記制御信害化基づき、推定 された衝突対象に基づき動作させる必要のある保護装置 を選択するととした、推定された衝突の強さに比する 付勤度での他の作動条件による作動を可能にする作動信 号を前記載状された保護装置に出力する作動起状手段を 備えているものできる。

[0033]

【発明の作用および効果】上記構成より或る前記第1発 明の庫両用衝突判別装置は、車両の一部に装着された前 記額突機用生物が、衝突対象の該車車への衝突に支 変形した衝突部分の変形量を検出し、前記衝突対象推定 手段が、検出された前記部交船分の変形量と車両の衝突 時の車塞に基づき、車両に衝突した前記断突対象を推定 するので、衝突対象の推定、すなわち歩行者との衝突お よび車両その他との衝突の区別を可能にするという効果 *********

【0034】上記構成より成る第2発別の車両用鑑実別 財装額は、前記第1発別の作用効果に加え、前記衝突対 象推定手段が、前記変形量の時間的な変化と子め記憶さ れた判定基準データとを比較して前記衝突対象を推定す るので、衝突対象の推定をより正確に行うことができる という効果を奏する。

【00351上記構成より成る第3発別の車両用衝突判 別装置は、前記第1発明の作用効果に加え、前記衝突対 象推定手段を構成する前記第1の推定手段によって、検 出された事実部分の変形並が関値レベルに達した時から 第1の歳り率間が発過した時までの前記研究部分の変形 量の第1の変化分を求め、該第1の変化分を基準値と比 較して、衝突対象が推定されるので、正確分衝突対象の 検定を可能にするという効果を奏する。

[0036]上記構成より歳る第4 港別の車両用衝突判 別装置は、前記第3 発明の作用効果に加え、前記60 象推定手段を構成する前記第2の推定手段によって、検 出された衝突部分の変形量が前記第1の微小時間が経過 た時から第2の微小時間が経過した時までの前記衝突 部分の変形線の第2 の変化を変や、 該第2 の変化分の 前記第1の変化分に対する正負から衝突対象を推定する ので、一種正確な衝突対象の推定を可能にするという効 果を書する。

【0037】上記構成より成る第5発別の車両用售突判 財装置は、部定第1年卵の中間砂果に加え、部連衝突検 出手段を構成する前記圧力検出手段によって、非圧縮性 の流体が引入され衝突対象との衝突地の下の形配部屋内 の圧力が他出され、前記衝突対象施定手段を構成する前 記地定手段によって、前記圧力検出手段によって検出さ れた前記確突対象との衝突に応じた前記部原内の圧力交 数に基づき、前記衝突対象の衝突による圧力減形の立ち 上がリバターンにより、衝突対象を指定するで、正確 な荷突対象の伸定を可能にする、すなわち歩行者との衝 突および再面との衝突との反別を可能にするという効果 突および再面との衝突との反別を可能にするという効果 突および再面との衝突との反別を可能にするという効果 を奏する。

【0038】上記構成より成る第6発別の利雨用籍変判 別装置は、前記第5発明の作用効果に加え、前記圧力検 出手段が、車両の一部に実養された検出部の車体側が硬 い村質の部材によって構成され、前記機出部の表面側が 各らかい材質の部材によって構成され、前記表面側部材 内に前記部起が形成されているので、前記去らかい村質 の部材によって構成された前記表面側部材内に形成され 方面記部起か形成されているので、前記そらかい村質 の部材によって構成されて前記表面側部材内に形成され を記述が を記述が を記述が を記述が を記述が といるので表されが を記述が を記述

【0039】上記構成より成る第7発明の車両用衝突判

別場監は、前記第 予明の仲用効果に加え、前記等突対 象推定手段が、前記検出された前記衝突部方の突形量と 車違その他に応じて定まる機扱の高突強を列門を基準し ベルと比較し、検出された前突強さのレベルに応じた制 側部号を出力するので、前空独さのレベルに応じた作動 条件による作動を可能にするという効果を奏する。

【0040】上混構成より成る第8発用の車両用端突判 別装置は、前記第1発明の作用効果に加え、前記篩突対 象推定手段が、機は特性が原えり車両の異なった位置に 配置された前記複数の衝突検出手段からの出力の有無お よび出力のレベルにより、衝突対象および衝突の強さを 推定するので、衝突対象および衝突の強さの正確なを推 定を可能にするという効果を奏する。

【0041】上記様成より成る第9条明の東南田密突軒 明装監は、前記第1条明の作用効果に加え、前記第字数 象推近手段が、東南の幅方向において区置される複数の 領域をカバーするように配置された前記整数の間突検出 手段の出かの音無より、衝突結域、衝突対象の大きを 電突の状況を推定するので、衝突対象との衝突位置、衝 突対象の大きさきおよび衝突の状況の正確な推定を可能に するという効果と参する。

[0042] 上記憶成より成る第10季99の車両研奏 門別装置は、前記職子発明の作用効果に加え、前記即突 対象能能手段が、推定された部突対像かよど可索空機を に応じた作動条件による作動を可能にする制御信号を出 力するので、前突対像おおど前突の強さに応じた作動条 件による作動を可能にするという効果を奪する。

【0043】上混構成より成る第11手時の車両用類突 判別装置は、前記第10発明の作用効果に加え、前記件 動選肝子段が、前記筒突対象に基づき動作させる必 要のある保護装置を選択するとともに、推定された衝突 吸効なに応じた時期遺传での他の作動会件による作動を 可能にする作動信号を前記程だされて施設を置に出力す るので、前記鑑居された保護装置による作動を が表されていたが重要を がある。 が表する作動信号を前記程だされて保護装置に出りす るので、前記鑑居された保護装置による作数を が表するに応じた作動達度をの他の作動条件による作 動を可能にするという効果と変する。

[0044]

【発明の実施の形態】以下本発明の実施の形態につき、 図面を用いて説明する。

【0045】(第1実施形態)本第1実施形態の車両用 衝突判別装置について、図1ないし図3を用いて説明す る

[0046]本第1実施財優の車両用設定判別装置は、 南記郷12場で、 原展装置を歩行者展展装置のいずれか、あるいはそれら 両方の保護装置を有する車両に対して提供するもので、 車両と歩行者あるいは他の解告物との衝突において、図 1に示きれるように衝突を検出する衝突検出手段1と、 その情報あるいはその情報に加えて車違から同じ確実し たかを推定する衝突状態推定手段2とから成るものであ る

【0047】ただし前記館交換出手段11は、車両前部の みでなく、後突用の乗員保護装置を搭載している場合 は車両検部、さらに側突用の乗員保護装置を搭載してい る場合には車両側部にも装着する場合がある。また、作 動選択手段は保護装置が一つの場合、あるいは保護装置 側で衝突判察送置の情報が判断できる機能があれば必要 ない。

【004名】前記衝突線出手段1は、車両前端もしくは 総部あるいは関部に装着し、衝突によって発生する衝突 荷重に応じてその部分が発売する大きさ(変形量)を検 出するものである。例えば、車輌方向のバンバーの変形 は衝突の状態によって一様ではなく、その一様でない変 形を平均時で変形として検出する手段である。

【0049】前記衝突検出手段1は、衝突によって発生

する単位車編当たりの衝突商車すなわち変形力を、衝突 物が車両に作用した編において積分した電気信号が出力 されるバンパー筒突突形計測型衝突検出センサーであ る。これはバンバーの変形を車編の大部分にわたり計測 するものであり、この検出方法として、流体に力、静電 容量、変位、磁気強さ、電気抵抗などの各物理量の計測 等が利用可能である。

【0050】前記南突机処推定手段2は、上頭面突検担 手段1からの電気信号の大きさおよび時間的な変化の特 彼を定量的に抽出し、その特性値を子め作成してある判 生基準データと比較して衝突したものが何であるかを判 断するものであり、所定の時間間隔でサンブリングした 入力信号を運管する第1記憶手段21、車進ごとに衝突 物を判定するための判定基準データを記憶する第2の記 億手段22、これらの記憶手段のデータを素に衝突の強 のランクづけなする比較でないる。

【0051】上記判定基準データは、歩行者と衝突する 始令、東遠によってバンバーの変形量が異なり、車達が 高いほど深く食い込むことを考慮するために用いられ る。すなわち、変形の増大によって街突検出手段1の出 が大きくそるため、料定基準データに予少を行者との 衝突時の出力レベルをダミー試験などで車速ことに調べ られ、その出力レベルを参考に歩行者との衝突と車両と の衝突を区別できるように求められ、車速とサ3によ って検出された車連にしたがった前記比較手段23によ る比較結果に基づき、衝突物および衝突状態が判定手段 24によって戦亡される

【0052】作動選択手段4は、保護装置が発敷の場合、いずれの保護装置を作動させるかを決定する選択手段であり、部突状態推定手段2の後に設ける。保護装置は乗員と歩行者を同時に保護するもの、あるいはそのいずなかを保護するものであり、歩行者保護装置さてはポンネット上にエアバックあるいはポンネットを所定の量待ち上げて新突する歩行者の頭および胸部などの衝撃を

吸収して保護するもの、あるいは乗員保護装置6ではステアリングあるいはダッシュボード上あるいは乗員側部のエアバックなどがある。

【0053】上記構成および作用の本落1実施が態の車 両用衝突判別接置は、提出された前近突部分の変形最 と検出された車両の衝突等の車連に基づき、車両に投 した前記衝突対象を推定するので、衝突対象の推定、す なわた歩行者との衝突および車両との衝突をの他の障害 物等との衝突の区別を可能にするとともに、それに対応 した保護装置の件動を可能にするとともなったれに対応

【0054】(第2実施形態)本第2実施形態の車両用 間実門解散置は、前記第5億形および第6売明の実施形 能であって、車両と歩行者あるいは他の時等物との研究 において、衝突を機出する研究検出手段と、その情能から何に研究とかかを予測する衝突対象推定手段を備えた 判定手段とからなる車両用衝突判別装置に関するもので ある。

【00551 | 部記簡突検出手段は、バンバー内に挿入あるいはよバンバーの筒突面に挟着した変形し易く、伸縮の少ないチェーブと、該チューブに対入された流体と、衝突対象との衝突鳴り前記チューブ内に対入された流体の上力変化を検出する圧力センドはよって構成される圧力型質突検出センサ部と、一体もしくは別置きの増幅回路とから成る。前記流体は、演動性があり、非圧縮のものが望ましい。

【0056】前記判定手段は、上記衝突検出手段からの 電気信号を予め車速および衝突納との相対速度ごとに作 成してあるマップ上のデータと比較して衝突したものが 何であるかを判断するものである。

【0057】前記判定手段は、サンプリングした圧力信 今電圧を記憶する第1記憶手段と、自車速度および衝突 物との相対速度ごとの問題および衝突の強き判別をする 基準償を記憶する第2記憶手段と、前記第1記憶手段の 入力信号と前距第2記憶手段と、衝突強に対して衝突 突強等を決定する比較手段と、衝突強さから衝突物(衝 突対象)を推定して作動させるべき保護表面の作動信号 を判定、決定する依実対条単手段から減っている。

【0058】前温度突対象施定手段は、圧力信号電圧お 並び自車進度等をサンプリングするとともに記憶するサ ンプリング手段と、自車進度および前空物との相別速度 ごとの開催および衝突の強さ判別をする基準値を記憶す る記憶手段と、総計シアリング手段の知力信号・前記 電影性手段とはデータを出換して衝突強さを決定して、 衝突強さから衝突物(衝突対象)を推定して作動させる べき座議業置の件動信号を附定一決定する演算処理手段 によって構成される。

【0059】さらに、前記判定手段は、前記衝突対象推 定手段の信号から歩行者保護か、乗員保護かを判断する 保護装置選択手段をさらに加えたものも含めることが出 来る装置である。

[0060]

【実施例】以下本発明の実験例につき、図面を用いて設 明する、後述する第1実施例ないし第4実施例の車両用 衝突判例は認は、上述した第1実施列能の実施例に関す るもので、第5実施例ないし第8実施例の車両用衝突判 別装置は、上述した第2実施形態の実施例に関するもの である。

【0061】(第1実施例)第1実施例の車両用衝突判 別誌園は、図1に示されるように衝突対後上車両の衝突 を検出する希欠機和手段1と、前能損突情報と近年地 から何に衝突したかを予測する衝突抗進推定手段2と、 衝突状態推定手段2の信号から歩行者展展波響8と乗員 震装置6のどれを作動させるか、または複数の映員 渡装置6あいは歩行者保護装置8を有する車両におい てはどの保護装置を作動させるかを判断する作動選択手 段4から成り、車両と歩行者各の状地の障害物との衝 突かどうかを判定するものできる。

【0062】前記衝突検出手段1は、検出部11と増幅 部12とから成る。前記検出部11は、車両前部に設け るバンパー100内に装蓄され、衝突によってその部分 の衝突荷重の大きさすなわち変形量を検出するものであ る。

【0063】衝突による前記パンパーの変形は、衝突の 状態、例えば車両との正面衝突あるいはオフセット衝 突、電性、支柱などの組長い固定された障害物、そして 歩行者などによって一様ではなく、前記衝突検出手段1 は、その一様でない変形を平均的な変形として検出する 手段である。

【0064】 前記衛突線出手段1は、衛突によって発生 な単位車幅当たりの変形力を、衛突物が車両に作用し た幅において積分した電弧信号が出力される衝突検出セ ンサーである。これは、バンパーの変形を推幅の大部分 におたり計画がるバンパー研究を飛引機関を探観セン サーであり、この検出方法として、静電容量、液体圧 力、磁気強き、電気抵抗、周長変位などの各物理量の計 刺によって実現される。

【0065】具体的には衝突検出手段の検出部11は、 図2に示されるようにパンパー100内の第1衝撃吸収材1111の中に埋め込まれ、その第1衝撃吸収材111 セ車体アレーム103の間には第2衝撃吸収材112が 挿入されている。

【0066】また前記増福部12は、前記検出部11と 一体あるいは衝突時の疲損を防止するために前記衝突状 態推定手段2と同様に車室内もしくはそれ相当の場所に 繋けられ、検出部11に電圧を印加すると共に検出され た窓形量を増幅する。

【0067】前記衝突状態推定手段2は、上記衝突検出 手段1の前記増幅部12からの電気信号の時間的な変化 および大きさを予め作成してある判定基準データと比較 し、衝突したものが何であるかを判断するものである。 【0068】すなわち前記衝突状態推定手段2は、所定の時間間隔でサンプリングした入力信号を記憶する第1 比較するなかの判定基準データなどを 記憶する第2記憶手段22と、衝突強さのランクをつける比較手段23と、そして衝突物の判定と保護装置の選 択と作動モードを決める判定手段24などから成っている。

【0069】作物選択手段4は、保護装置あるいは作動 条件が複数ある場合、いづけの保護装置をあるいは作動 条件で作動きとあるを決定する場件野であり、 実体医権定手段2の後段に設けられる。前記衝突検出手 段1の届分が各保護装置限で判別できるように帰成され でいる場合に必要ない。

【0070】保護装置は、乗員と歩行者を同時に保護するものあるいはそのいずけたかを保護するものあるいはそのいずはかを保護するものであり、歩行者保護装置器ではボンネット101上にエアバックを展開させて前突する場合があるいは乗員保護装置6ではステングあるいはダッシュボード(包示せず)上あるいは乗員機能に保置するエアバックとどがある。

【0071】上記構成より成る第1実施例の車両用衝突 判別装置の作用について、以下に詳述する。

【0072】前記衝突検出手段によって衝突によって起 こる車両前部の変形が検出される。この形状変化の大き さは、前記検出部11および検出部周りの剛性によって 変わり、検出態度はその形状変化の大きさに左右され ス

【0073】車両および歩行者との衝突によって起こる 前記検出手段1の変形の一例が、図3(a)(b)に示 される。この検出手段1が極め込まれている新記第1筒 撃吸収材111は、歩行者が衝突しても変形しやすく、 歩行者の間器に作用する衝撃を扣らげるような比較的疾 核な発逸のトランなどで作られている。そのため、歩行 者の脚部が衝突する程度でも衝突検出手段に何らかの力 が作用し、検出手段が衝突部がにおいて薄くなる方向に 変形して衝突を検出できる。

【0074】そして前記第2衝撃吸収材112は、主に 車両と衝突する場合の車体への衝撃を和らげるために作 用するものであり、さらに、上記検出部の変形を助長す るように作用させるため、前記第1衝撃吸収材111に 比べて励い発泡ウレタンなどで成形されている。

【0075】前記衝突検出手段1からの出力は、図3 (c) に示されるようをもので、衝突するものによって 出力波形が異なる。この出力は、前記衝突状態維定手段 2の前記第1記憶手段21に取り込まれる。

【0076】前記第2の記憶手段22は、基準値テーブルを記憶するもので、この基準値テーブルは、1つない し車速ごとに複数のものが用意される。

【0077】前記比較手段23においては、図3(c) に示されるように前記第1記憶手段21に蓄えられた時 間軸データを基に、衝突の度含で分ける5つのランクの 内から適当な衝突強さランクが選ばれる。ランク付け は、車連ごとに設定された判定基準データと比較して行 われる。

【0078】本第1実施例では、図4のアルプリズムのように、前記爾茨検出手段1の出力 Xが所定のレベル (関値(Xr・))に達した明問TOからある酸小時間 A Tすなわち所定のサンプリング回数後の出力値の増分 (ΔX1)を求め、増分が所定レベル以上の場合に判定 基準データの4つのレベルと比較して行かれる。 競争時間 A Tは東密をしまって変えることが望ましく、低速ほび みては寿行者を軽い追突では「起突では「は安全」とし、になる可能性がある。ゆえに衝突聴き"E"については歩行者との破突を繋が過突を分離するため、さらに2・ム T 前間後の出力変化(ΔX2)を比較し、そんが正であれば、軽い追突と判定し、ここでは判定2に準する作動の 展 張の準順機能入る。また、長 できれば、千野東1 実

歩行者と判定し、前記歩行者保護装置8を作動させる。 これは衝突物の質量による差を提えたものである。な が、「2・Δ t」は、Δ t ー 5 Δ t の範囲が望ましい。 なお、衝突検担手限1の出力メと関値をトとの比較は、 サンプリングタイム毎に常に行われており、米が×τ以 上であれば時刻T o はサンプリングタイム毎に追加され ることになる。

[0079] 前温限定手段24では表1に示すように、 商品比較手段23で求められた衝突状態の衝突強さラン クを取選ランクで分類した物料マップと照らし合わせて 一致する物定部与方弧はれる。保護表認が1つの場合に は判定部号が作動家件を判例することになり、判定部号 に対応する信号を保護装置に出力する。例えば、非関に 衝突たとき、軽減は「41になり、この判定では3ど ットの「100」がデジタル信号として出力される。また、歩行者と衝突したときには判定が「1」になり、 「001」が出力される。 [48]

集1字施例の衝突判定表

		衝突検出手段の衝突強さランク							
		Α	В	С	D	E			
*	a								
速ランク	ь								
	c								
	۵								

判定4:乗員保護装置の緊急作動(停止率もしくは対向率と衝突)

判定3:乗員保護装置の通常作動(1/2程度の47th/衝突もしくは追突)

判定2:梁員保護装置の緩やか作動(経い追突もしくは電柱などと衝突)

判定 1.: 歩行者保護装置の作動(歩行者)

【0080】例えば、前記判定手段24の判定の一例は、我1に示されるものであり、ここでは申迎多クグごとに、前追斯突触手長10部トランツである部で強さのランクに対して判定状態が求められる。この例では車速の早ヶ頃にa、b、c、dの4つの東遭ランク、および衝突によるバンパー変形髪の競量の大きい順にA、B、C、D、Eの5つの衝撃強きラングがあり、これら

2つのランクから衝突状態が判定される。

【0081】「判定4」は、停止車両あるいは対向車両 との衝突に対応し、乗員保護表派6を緊急に作動させる 必要のある激しい衝突のときである。このときには緊急 作動モードで乗員保護表置6が作動する。衝突強さのラ ンクがAで、車進ランクがα~cのときに次る。これに は自車が停車中に対向車が正面衝突する場合も含まれ z

【0082】「特定3」は、1/2程度のオフセット街 変もしくは20~40km/hの相対速度での退突に対 応し、エアバックなどの乗程機遇装置らを通常モードで 作動させる場合である。衝空場とのランクが人も重要 ングがは、Bを3~d、Cとa~cのときになる。『判 定2」は相対速度が20km/h以下での選突、1/4 以下のオフセット衝突もしくは電柱等の局定性への衝突 に対応し、エアバックなどの乗程機機が高を硬やかに 展開させ、かつ2次衝突を想定して10秒間程度保持す るような作動を含せる必要のある衝突である。衝空跳さ ラングがCで、単類シングがは、衝突触をがDで、車連 ランクがa~dのとき、あるいは衝突強さがEで、車連 ランクがdのときになる。

【0083】「判定1」は、歩行者との衝突に対応し、 歩行者保護装置らを作動させる必要のある衝突である。 衝突強さランクがEで、車速ランクがαーへのときにな る。また、このときにはトラック等のように陰壁パンパー が高い車両に強突した可能性もあり、乗員保護装置 は特膜状態に設定する。そして、加速度用力がある値以 上に對達したときには東員保護装置ののみの判断機能に より作動させる。なお、これらの判定はサンアリング間 期ごとに見直し、保護装置の作動が不足しないように車 が停止し、乗員が降車し終わるまで、衝突判別をくりか えす。

【0084】前記作動選択手段4は、各保基基盃で衝突 判別接置の出力信号の意味が判断できるとさには作動選 批手段は特に必要でないが、判別できないときには該作 動選択手段4によって適切な信号が各保護表置に出力さ れる。例えば、歩行者保護表置8および乗車保護装置 が各々1つらしくはいずけかが譲収め場合などに、前記 判定手段24で決定された衝突物および衝突状態を奏す 判定手段24で決定された衝突物および衝突状態を奏す 制定者号を蒸に、適切な保護接端を推動させるため、作 動させる必要のある保護接端を選び、それに信号を出力 するものでもあ

【0085】上記作用を奏する第1実施例の車両用衝突 判別装置の効果について、以下に詳述する。

【0086]本第1実施州の東周用振突判制経置は、検 旧された前記衝突部分の変形量と検出された車両の衝突 時の車強に振づき、車両に衝突と大前記衝突対像を推定 するので、衝突対象の推定、すなわち歩行者との衝突が よび車両との衝突その他の除責物等との衝突の区別を可 統にするという効果を奪する。

【0087】また本第1実施例の東両田衝突判別接置は、前記郷突機出手段1からの図3(○)に示されるような電気信号の時間的な変化を、予め作成した図4のアルゴリズムに述づき、前記判定基準データと比較したものが何であるかを判断するように構成されているので、歩行者と車両その他との区別をより正確に判別することが出来るという効果を奏する。

【0088】 すなわち、パシパー100に衝突する障害 物を前記御突検出手段1によって検出し、その出力変化 の特徴から新定したものが電量の小さい人か、車両等の 重量物かなどによって異なる衝突強さのランクを求め る。これにより、衝突物の機動および電量がおおよそ権 定することができ、どの保裏整置をどのように作動させ るかが、表1に示される門症表に従い決めることができ る。この結果、乗員あるいは歩行者の保護装置を効果的 に作動でき

【0089】衝突状態が前記バンパー100に設けた前 記検出手段1のみで検出できるので、衝突物の判断が早 くでき、その後の保護装置6、8の作動速度を下げ、保 護装置による乗員への衝撃力の低減ができる。

【0090】加速度計による従来の乗員保護装置の場合 の検出に比べ、検出態度を高くできるので、歩行者保護 装置の作動が危勢の事故にも、あるいはエアバックな どの乗員保護装置の誤作動を防止するため、所定の加速 度レベルまで作動しないように設定されているのを、低 ・循章でも登知して早めに乗員保護装置を作動、あるい は特徴するなどの対応ができる。従って、より一層の歩 行者保護あるいは乗員保護の基置を適切に作動させるこ とができ、歩行者および乗員の事故による衝撃力を解 することが出来る。

【0091】また本第1実施例の前突押段階段、乗員 能思表際のみ落故した事面においても、早い時限、検出 でき、かつ保護装置の作動条件を的確に指示できるの で、不必要に連いエアバック装置の限期が必要扱り限に とどめられる。これにより、エアバック作動によって乗 員が受ける衝撃力を必要数小根にすることができる。第 1実施度で記述したバンバーは車体の表前部近傍にある 衝突伸に接触さんのできる。

【0092】(第2実施例)第2実施例の車両用衝突判 別拡置は、図5に示されるように衝突機出手段および第 第1実機例との相違点である。すなわち、高突機出手段 は、第1最突機出手段11Aと第2衝突検出手段11B とから成り、それぞれ検出部113、114と増福部1 21、122を備まている。

【0093】衝突検出手段は、図6に示すようにそれぞれの検出部が車両前部に設けるバンバー内の衝撃吸収材 111の中に装着され、第1衝突検出手段11名が最前 部、第2検出手段11Bが前記パンパー後端部の車体フレーム103の前側に尾覆される。

【0094】衝突状態推定手段2は、上記第1あるいは 第2額資換出手段11名、11日の増離部121、12 2かかの個7に示すよう金電気信うの時間的交変化を子 か作成してある図8の判別アルゴリズムに基づき基準デ ータと比較し、衝突したものが何であるかを判断するでも のである。前近31 衝突使出手段11名の出力を形ち時間 間隔の入力信号として記憶する第11記憶手段211、 第2額資換出手段11日の出力を形ち門間隔の入力信号 として記憶する第12記憶手段212、単連とシサ3に 接続され車連に対応する比較データを記憶する第2記憶 手段22と、比較手段23および甲突手段24とから成 っている。

【0095】上記構成より成る第2実施例の専項目間突 判別装置は、衝突によって起こる車両前部の炎形を敷析 に第1衛突触針手段11Aによって検出し、さらに、衝 撃力の大きな場合には第2衝突検出手段11Bでも検出 する。これらの形状変化および検出部の出力の大きさは 検出部および検出部113、114周りの衝撃吸収材の 脚性によって変わる。 【0096】 前記第1 類突機用手段11 Aは、バンバー 100の最前部近傍に埋め込まれ、歩行者の衝突が検出 できる悪皮のいるのである。また前記章で衝突検出手 段11 Bは、車両等の重量物の衝突のみが検出できるような高い削化をもった部材であり、検出恋度も低くして ある。このため、歩行者が原文するような場合には検出 されない。あるいは極めて小さい検出になる。この第2 衝突検出手段11 Bは、歩行者程度の衝突物を検出しな いように、前記衝撃吸収材11 および衝突検出手段の剛 性を決定することが望ましい。

【0097】前記第1および第2衝突検出手段11A、 11Bからの出力は、図7に示されるようなもので、衝 突するものによって両手段への出力波形が異なるように 設定されている。

【0098】例えば、支柱と歩行者の大さが同じである とすると、両者は特長的な出力になる。第1衝突後出手 段1114に両者とも同じ程度の出力になるが、第2衝突 検出手段11日は歩行者の場合、足が車両のパンパーに よって腕む上げられるので、第2衝突後出手段11日を 変形させるまでパンパーの変形がおこらない。

【0099】これに対して、支柱は道路などの地面に固定されているの、第2部突検出手段118の部分まで 局部的に突形する。このため、支柱などの固定物は第 1、第2軍突検出手段の出力が比較的小さく両方に出力 たれる。これらの出力は結晶症突状態維生子段2の第 1、第12記憶手段211、212に取り込まれる。こ れらの記憶手段では所定の時間分だけ前に着しい出力データが需とも、その間の出り変化が重整を

【0100】前記第2記憶等段22は、車速範囲ごとに 設ける判定基準データと保護装置の作動条件を判別する 判別マップなどの基準値テーブルを記憶するものであ 。この判別基準データは第11、第12記憶手段21 1、212の検出データに対して影突後をのランク付け をするためのものとして記憶されている。また、この判別マップは1つないし車速ランクごとに複数のものを用意できる。

【0101】前記比較手段23においては、図7に示さ れるように第2記憶手段22にある判定基準データを使 い、第11、第12記憶手段211、212に需えられ た時間輸出力を基に、衝突の度合で、第11記憶手段2 11からのものは4ランクに、第12記憶手段212か らのものは5ランクの衝突強をのランクに図8に示すア ルゴリズムに基づいて分けられる。

【0102】ランク分付は、車速ごとに設定された判定 基準値のテープルと対象して行われる。本第2実施例で は第1 衝突機由手段11人の出力が所定のルベル(関 値)に達した時間から所定の時間内の最大出力値をま め、特定基準ルベルの3ないし4つのルベルと比較して 行われる。たびし、第1 衝突線出手段11人の出力が戻 大値を同じたして第2 面突機出手段11人の出力が戻 が軽い違突の場合が想定され、これを歩行者との衝突と 分離するため、第1実施例に同じように表た値野造後の 出力低下が所定時間内にあるかないかでさらに判定す る。たお、前部側値は重要が続いほど落くさる。

【0103】この他に出力が、開催を超えた徐の最大値 までの時間が所定時間より短い場合には、歩行者、長い 場合には軽い環处判理できる抑定法もある。すなわ ち、軽い追突は相対速度が遅く、出力が最大になる時間 も遅くなる。なお、このような判定は実施例1と同じで もよい。

[0104] 前記申院手段24では、比較手段23で求められた商安根郡の第1の部突強さのシカと第2の第 受強さのランタを申選ランプごとに設定されて第2記憶 手段22に記憶されている表2のような判別マップに照らし合わせて判定番号が選ばれる。 [表2] 第 2 実施例の衝突判定表 (車速ランクごと) 第 2 衝突検出手段の衝突強さランク a b c d e A 第 1 衝突検出手段 の衝突強さランク C

判定5:乗員保護装置の緊急作動(停止率もしくは対向率と衝突)

判定4:乗員保護装置の通常作動(オフセット衝突もしくは追突)

判定3:乗員保護装置の緩やか作動(経い追突および電柱などとの衝突)

| 判定2:乗員保護装置の待機作動(自転車、車椅子、軽車両などとの衝突)

判定1;歩行者保護装置の作動(歩行者)

【0106】「判定4」は、オフセット衝突もしくは追 突に対応し、乗員保護装置6の通常作物の場合である。 第1の衝突強さのランクがAで、第2の衝撃強さのラン グがc、dのとき、第1の衝突強さのランクがBで、第 2の衝撃強さのランクがトーdのときになる。

【0107】「判定2」は、自転車、軽車両、車椅子などの軽量な障害物に対応し、乗員保護装置6および歩行 者保護装置8の待機作動の場合である。第1の衝突強さ のランクがCで、第2の衝撃強さのランクがeのときに なる。

【0108】「判定1」は、歩行者との衝突に対応し、 歩行者保護装置が作動される状態である。第1の衝突強 さのランクがDで、第2の衝撃強さのランクがeのとき になる。

【0109】上記作用を奏する第2実施例の車両用衝突 判別装置は、前記第1および第2の衝突検出手段からの 時間的な変化を予め作成してある利定基準データと比較 して衝突したものが何であるかを刊断するように構成さ れているので、歩行者と車両その他との区別をより正確 に判別することが出来るという効果を奏する。

【0110】すなわち、パンパーに賃貸する原業物を第 おおよび第2箇突検出手段11A、11Bによって検出 し、その出力変化の特徴から衝突した衝突対象が人か、 固定された支柱、電柱などか乗両等の重量物かなどの賃 突物の大きさおよび質量等が、表2の判定表に従い権定 される。

【0111】本第2実施例は、検出忠度の異なる2つの 衝突検出手段11A、11Bにより、前記第1実施例に 比べて歩行者との衝突の判別情度が高くなる。これによ り、歩行者および乗員の保護装置を一層効果的に作動さ せることができる。

【0112】特に、本第2実施例は、歩行者あるいは幅 広く、比較的軽量な自転車のように、単位幅あたりの重 さが軽い衝突物の判定が精度良くできることが特長であ っ

【0113】(第3実施例)第3実施例の車両用衝突判 界装置は、図りに示されるように衝突検出を衝突検出手 段1による衝突状態推定の後に、車体加速度センサー5 によって判定結果を補正する点が、前記第1実施例に対 する相違占である。

【0114】これは自車前部のバンパー100が衝突相 手車両に衝突しない、あるいは上下にずれて一部衝突す るような場合を対策した実施例であり、このようなケー スは衝突対象がダンプカーなどの車両への追突の場合に 起こる。

- 【0115】本第3実施例の車両用衝突判別装置は、図 9に示されるように衝突換出手段1と、判定補正機能を 有した衝突状態推定手段2、そして車体加速度センサー うから成るものである。
- 【0116】衝突状態推定手段2は、上記衝突換出手段 1の増精部12からの電気信号の時間的な変化を予め作 成してある基準データと比較し、衝突したものが何であ るかを判断するものである。
- 【0117】前記衝突状態推定手段2は、前記衝突検出 手段10州力を記憶する第1記憶手段21と、車速に対 起た判定逐等一分表とで期間マップを記憶する第2 記憶手段22と、第1記憶手段21の出力信号から衝突 強さランクを決める比較手段23と、そして比較手段2 3で決められた衝突強きのランクと判別マップから保護 装置の作動を一ドを判定する判定手段24と、さらに、 加速度センサーラの出力をハイバスフィルクとローバス フィルク (図示せず)を介してデジタル信号として記憶 する加速度速電手段51と、加速度記憶手段51の出力 信号から車体減速度ランクを決める加速度比較手段52 および加速度によって判定結果を補正する判定補正手段 53とから扱っている。
- 【0118】上記構成より成る第3実施例の車両用衝突 料別結選は、衝突によって起こる車両前部の変形を前記 衝突検出手段1によって検出し、車体加速度を前記加速 度センサーラで検出する
- 度センサー5で検出する。 【0119】前記衝突検出手段1からの出力は、衝突状 態推定手段2の前記第1記憶手段21に、前記車体加速

度センサー5からの出力は第3の加速度記憶手段51に 取り込まれる。これらの記憶手段では所定の時間分だけ 蓄えられ、その間の出力変化として記憶される。

- 【0120】前記第2記憶手段22は、判定基準データ と判別マップからなる基準値テーブルを記憶するもの で、この基準値テーブルは1つないし車速ごとに複数の ものを用質できる。
- 【0121】前記第1比較手段23においては、前記第 1記時年段21に富えられたバンバー安邦の時間輸出力 を据に、衝突の度合で、第1実施例の表1と同じ5ラン クの衝突強きランクに分けられる。前記判定手段24で は、上記第1比較手段21で決められた衝突強きのラン クから第1実施例の如く、各保護装置の種類あるいは作 粉条件を制定され
- 【0122】前記加速度記憶年段51では、前記車体加速度とサー5からの出力がハイバスフィルタとローバスフィルタとかして取り込まれる。この記憶を移ら10日とのハイバスフィルタを介してアナログ信号が2回のサンブリングが行記憶され、関値を超えたデータとその次のデータがランクづけの対象になる。前記加速度比較手段52においては、前記加速度記憶手段51に蓄えられた加速度の時間輸出力を基に、衝突の度合で、4ランクの車体減速度シンと分分けられる。
- 【0123】前記判定補正手段53では、表3のように 判定手段で求められた判定番号を車体減速度ランクに応 とて適切なものに補正する。ただし、加速度が関値に達 するまでは判定手段の判定モードで、前記保護装置6に 出力される。

【表3】

第3実施例の衝突補正表

	ſ	JUDGEMENT IN C.S.P.M.							
	[4	3	2	1	0			
衝突時の車体 減速度ランク	a	4	4	4	4	4			
	ь	4	3	3	3	3			
減速度ランク	۰	4	3	2	2	2			
	d	4	3	2	1	0			

判定4:乗員保護装置の緊急作動 (停止率もしくは対向率と衝突)

判定3:無具保護装置の通常作動(1/2程度のわら)を変わしくは追奨)

判定2:乗員保護装置の銀やか作動(1/4以下のわか)衝突もしくは電柱などと衝突)

利定1:歩行者保護装置の作動(歩行者との衝突)

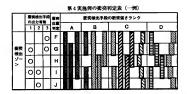
判定 0:無作動(敷き位置以下の出力)

【0124】上記作用を奏する第3実施例の車両用衝突 判別設置は、車両に衝突する障害物の判定を衝突検出手 段1と車体加速度センサー5によって行うことにより、 バンバー同士で衝突しないケース、例えば、乗用車が貸 物車に追突する場合でも各保護装置が確実に作動するようにできる。これにより、歩行者および乗員の保護装置 8、6を一層効果的に作動でき、不必要な作動を防止する

- 【0125】例えば表3に示すように、前記衝突状態推 定手段2の前記判定手段24で判定された結果が4~0 までとしたとき、判定条件を衝突によって起こる車体減 速度の大きさによって補正する。
- 【0126】例えば、判定が「0」のときのように、衝 突位置のずれによって衝突をバンパー部で検出できなかった場合、減速度ランクが「c」になったときには
- 「2」の乗員保護装置6の緩やかや作動モードに、あるいは減速度ランクが極かて大きい「a」になったときに は「4」の乗員保護装置6の緊急作動のモードに変更さ れる。
- 【0127】また、判定が「1」のようにお不着保護装置の合作物も一ドのとき、歩行者保護装置を合作物設置を作物が設置を分かった場合に乗り戻した。 前記判定手段24の判定が「4」のように大きい場合は前記加速度センサー5の結果にかかわらず、緊急作動モードに、あるいは事体衰速度が極めて大きい「2」の場合には前記判定手段24の判定にかかわらず、緊急作動モードの「4」にする。この場合は少千者と衝突した後に、グンアカーなどの資物車に衝突するケースで起こる事例である。
- 【0128】(第4実施例)第4実施例の車両用衝突判 別装置は、図10および図11に示されるように、衝突 検出手段1および第1記憶手段がそれぞれ3つずつで構 成されている点が前記第1実施例に対する相違点であ z
- 【0129】電突検出手段が、第1衝突検出手段11 A、第2衝突検出手段118そして第3衝突検出手段1 10とから成り、それぞれ検出部と増幅部から成る。こ のように複数の衝突検出手段を配置した目的は、衝突位 置の特定と衝突的の車隔方向の大きさを検出することで あり、これにより複数ある保護装置の適切な作動がより 一種可能となる。
- [0130] 前記衛突線出手段法、図100上部に示す うにそれぞれの検出部が車両前部に設けるバンバー内 の衝撃吸収材111の中に姿落され、第16突線出手段 11Aが中央部の下側、第2検出手段11Bが向かって 右側の上側、そして第3検出手段11Cが向かって左側 の上側に配置される。
- 【0132】前記衝突状態推定手段2は、図10および 図11に示されるように上記第1あるいは第2あるいは 第3衝突検出手段の増幅部121、122、123から

- の電気信号の時間的な変化を予め作成してある基準デー タと比較し、衝突したものが何であるかを判断するもの である。
- 【0133】前記衝突状態推定手段2は、前記第1衝突 検出手段11Aの出力をが近時間隔の入力信号として記 使する第11記時行程211と、部記録23雷突続日 11Bの出力を所定時間隔の入力信号として記憶する第 12記憶手段212と、前記第3雷突使出手段11Cの 出力を記憶する第13記憶手段213と、判定基準アー 夕および時期マップを記憶する第2記憶手段22と、比較手段23および呼吹手段24などから成っている。係 渡漢背側で十分ぐ即断機能があれば到水三してある作動 選供手段4は不要である。
- 【0134】上記様はより成る第4 実験側の車両用例突 削削階端は、衝突はよって起こる車両前部の変形を、前 記第1、第2、第3 衝突機出手段11A、11B、11 Cの少なくとも一つによって検出するものである。すな わち、第1あるいは第2あるいは第3あるいは第1と第 2あるいは第1と第3あるいは第1、第2、第3 衝突検 出手段によって検出するものである。
- 【0135】この形状変化の大きさは、これまでの実施 例と同様、衝突検出手段の検出部および検出部周りの衝 撃吸収材111の剛性によって変わる。この第1 衝突検 出手段11Aと第2あるいは第3 衝突検出手段11Bあ るいは11 (は適度なオーバーラップ状態で配置され、 このオーバーラップの長さおよび第2と第3 衝突検出手 段との間隔後電体の大き以上とされている。
- 【0136】前記第1、第2、第3衝突機出手段11 よ、11B、11Cからの出力は実施例1の図3と同じ ようなもので、衝突するものによって出力波形が異な り、しかも第1と第2あるいは第3とでは異なる。これ らの出力は前記衝突状陸推定手段2の第11、第12 513記憶手段211、212、213に取り込まれ る。これらの記憶手段では新定の時間分だけ記憶され る。前記第2記憶手段22は、これまでの実施例と同様 である。
- 【0137】前記比較手段23においては、図10に示されるように第11、第12、第13記憶手段211、 212、213に憲えられた時間辨出力を基に、衝突の 度合で、第11、第12、第13記憶手段からのものは 各4ラングの第1、第2、第3の衝突強さのランクに分 行られる。ランク分けは事悪ごとに設定された判定基準 データと比較して行われる。
- 【0138】前記判定手段24では、前記比較手段23 で求められた衝突状態の第1の衝突強きのランク2 の衝突強をのランク、第3の衝突強きのランクを車速ラ ンクごとに設定されて第2記憶手段22に記憶されてい る判別マップに照らしるわせて一致する判定番号を表4 に示されるように6種類の中から選ばれる。この判定番 号により、各保護装置の作動条件が決定される。

【表4】



*売 6 . 秀島保護装置の開金付勤 (停止率もしくは対向率と需要)
 ・ 売 2 . 売島保護装置の海条付職 (12程度のわか・研究もしくは途楽)
 ・ 対定 4 : 寿島保護装置の属や 6 た続が積い途突)

 判定3:前突用乗員保護装置の値やか作動と衝突位置に対応する衝突用 乗員保護装置の荷装作品(電柱などの編員い固定場と衝突)
 利定2:衝突位置に対応する参行各保護装置の持續作品(自転車などとの衝突)

判定1:衝突位置に対応する多行者保護装置の作動(歩行者との衝突)

【0139】ここで、衝突位置の推定法について達べる。表4に示されるように前記第1衝突検出手段11人のみで検出される場合は、図10に示される中央日領域、前記第1と第2衝突検出手段の両方で検出される場合は6項域、前記第2衛突検出手段の両方で検出される場合は6項域、前記第2衛突検出手段のみで検出される場合は6項域、前記第2衛突検出手段のみで検出される場合は向かって右側の1領域、前記第3衝突検出手段のみで検出される場合は向かって左端の下領域になる。

【0140】歩行者あるいは電柱などは複数の領域にならないが、車両との商突では複数の領域で出力が検出さ れる。そして、各衝突強をランクとの関係から衝突物の 大きさおよび質量が推定できる。表4に示される例は、 複数の領域にまたがる検出で同じ衝突強さランクとして いるが、これは最も衝突の激しい部位の衝突強さを選ぶ 方法の場合である。

【0141】例えば、「判定6」が、停止車両あるいは 対向車両とのオフセットの少ない衝突に対応し、第17-3の衝突強性のランクがAで、衝突観域が下上3、下~ I、G~Jのとき、あるいは第1~3の衝突強さのラン クがBで選定観域が下~G。I~Jになる。この場合に は乗員保護技管を築急作動モードで作動させるよう同装 置に信号が出力される。

【0142】「判定5」は、1/2程度のオフセット衝突、もしくは追突に対応し、第1~3の衝突強さランクがBで、第突領域が下~J、F~H、H~Jのとき、あるいは第1~3の衝突強さのランクがCで、衝突領域が

F~G、I~Jになる。この場合には乗員保護装置を通 常作動モードで作動させるよう同装置に信号が出力され 2

【0143】「判定4」は、比較的軽度な追究に対応 し、第1~3の衝突強さのランクがCで、衝突無限がF ~J、F~H、H~Jのときになる。この場合には乗員 保護大震を緩やが作動モードで作動させるよう同装置に 信号が出力される。

【0144】「判定3」は、電柱などの細い固定物との 簡実に対応し、第1ないし第2ないし第3の前突強きラ ンクがでで、衝突領域がF、G、H、I、Jのときにな る。この場合には正面頂突用乗員保護装置を報ぐか作動 モードで、かつ側面衝突用乗員保護装置を報ぐか作動 下で作動させるよう同装証に得りが出力される

【0145】「特定2」は、自転車などの軽車両との時 実に対応し、第1~3の衝突強きのランクがDで、衝突 領域がF~G、G~H、H~I、I ~Jのときになる。 この場合には、歩行者保護装置を特機作動モードで作動 きせるよう同経器に信号が出力される。このときにはボ ンネット上の衝突検出センサーの信号により車上からの 転落防止整部が作動する。

【0146】「判定1」は、歩行者との衝突に対応し、 第1ないし第2ないし第3の衝突強さのランクがDで、 衝突網域がF、G、H、I、Jのいずれかのときにな る。この場合には、歩行者保護装置を作動させるように 信号が同装置に出力される。

【0147】上記作用を奏する第4実施例の車両用衝突

判別接額は、バンバーに衝突する障害物を第1、第2、 第3衝突機出手段11A、11B、11Cによって検出 し、その機能信号の変化の特徴から衝突したものが人 か、車両等の重量物かなどの衝突物の大きさおよび質 載、そして衝突位置が表4に示される判定表に従い推定 される。

- 【0148】本第4実施剛は、検出感度がおは同じ3つ の衝突機計手段により、第1実施例に比べて衝突位置を 特定することが出来ることにより、車両と歩行者の衝突 判別の精度が高くなる。また、衝突する車両などのオフ セット量か能に精度が向上する。
- [0149] これにより、歩行者および乗員の展議装置 を一層効果的に、かつ必要載小場の保護装置のみを作動 させることができる。なお、各衝突検出手段のオーバー ラップはなくてもよいが、オーバーラップをつけること により、検出位置の分解能が車脳の約1/3から1/5 に面上する
- 【0150】(第5実施例)第5実施例の車両用衝突判 別装置は、図12ないし図15に示されるように車両1 00Vのパンパ100に検託部としての衝突機計長段1 が装着され、非圧縮性の流体が封入され衝突特象との前 安に応じて変形日在の部屋としての衝突動の前記衝突感知 チューブ2ド内の圧力を検出する圧力センサー3と、該 世力センサー3とよって検出された前記衝突線との前 突に応じた縮記衝突感知チューブ2ド内の圧力変動に対 でする圧力変動信号に基づき、前記衝突対象の衝突によ る圧力波サポーカンサー3と。 変に応じた縮記衝突感知チューブ2ド内の圧力変動に対 をする圧力変動信号に基づき、前記衝突対象の衝突によ る圧力波形の立ち上がりパケーンにより、衝突対象を推 定する確定対象推定手段40を備えた判定手段5とから 成もらのである。
- 【0151】本第5実施例の車両用新交判例場置は、0 12に示されるように歩行者および乗員の保護装置を備 えており、車体加速度を前空門例に用い、乗員保護装置 を複数段のモードで作動するように構成されている。 【01521本第5実施例の衝突検出手段は、図13な いし図15に示されるようた構造およびセン・沖配置に構 成されており、前記研空池却チューブ2Fは図13およ 成ざれており、前記研空池却チューブ2Fは図13およ が図14に示されるように新円状もしくは真円状の横断 面を有するとともに、図15に示されるように南記バン バー100内に1本の車両方向全体に進在するように単 の込まれており、前証研空池サニーブ2Fの中央部に 一個の圧力センサー3Fが配設されており、談圧力セン サー3Fにより前記研空池却チューブ2F的内圧変化 を検出するように構成されている。
- 【0153】前記衝突悠知チューブ2Fは、図13ない し図15に示されるように前記パンパー100内に介揮 された車両衝突の衝撃を緩和する硬質衝撃吸収材11F と、歩行者の脚部の衝撃を和らげる軟質衝撃吸収材12 Fとの間に挿入配置されている。
- 【0154】前記衝突感知チューブ2Fは、内圧変化に

対して周長方向および戦力向への伸びが極力少ないよう に、気滞性が高く、且つ素収なチューブの表面で顕複質 の栅強材(ブレード)によって被覆されている。この同 長方的および動力向の伸びは衝突窓短チューブの感度を 低下させるものであり、チューブの車両前後方向の変形 を損なっことのない条件下で、優力小さくしなければな なない。

【0155】前記衝突感知チューブ2Fは、上述したような衝突検出手段1の検出部の構成によって、歩行者が 衝突するような弱く、且つ狭い範囲の衝突でも的確に衝 突の感知ができるように構成されている。

【0156】前記判定手段2は、図12に示されるよう に前記衝突検出手段1の前記衝突惑知チューブ2F内の 圧力変化を検出する前記圧力センサー3Fと、車体の加 速度を検出する加速度センサー201と、車両の速度を 検出する車速センサー3に接続され、検出信号をサンプ リングタイム毎にサンプリングするサンプリング手段2 5と、各種基準値、関値、その他のデータを記憶する記 憶手段26と、該サンプリング手段からのサンプリング 信号と前記記憶手段26に記憶されている各種基準値、 関値等とを比較して衝突対象および衝突除さを推定する 衝突対象推定手段40としての機能を備えた消算処理手 段27と、推定された前記衝突対象に基づき作動すべき 保護装置を選定する保護装置選定手段28とから成る。 【0157】歩行者保護用制御手段7は、図12に示さ れるように前記保護装置選定手段28に接続され、衝突 対象が歩行者と推定された場合には、ボンネット101 を時計方向に揺動するアクチュエータ71にコントロー ル信号を出力するように構成されている。

【0158】デュアルモード乗員保護装置6は、図12 に示されるように前記保護装置選定手段28に接続され、衝突対象が轄害物または東両と推定された場合に は、ガスパッグ(図示せず)を作動させるベくコントロール信号を出力するように構造されている。

【0159】上記構成より成る本第5実施例の車両用衝 突判別装置の衝突判別アルゴリズムについて、図16に 従い説明する。

【0160】ステップ1013において、前記サンアリ ング手段と5から衝突検出出力Xおよび車速とナサー3 によって検出された車速Voを読み込み、ステップ10 23において記憶手段26から読み込まれた車連Voに 基方(3個X r、判定時間係数m、判別係数 aを読み込 む。

【0161】ステップ1033において、1が1かどうかを判断し、1でない場合はステップ1043において、前温サンプリング手段と5からの前記筒突換出出力 Xが開催X r より大きいかどうか判定し、大きい場合はステップ1053において下0=T、X0=X、1=1と置く。

【0162】前記ステップ1033における判断が1の

場合は、ステップ1063とおいて、南記密突線出手段 1からのデータXを積算し、ステップ1073におい て、時間7がT0+m・ム1を越えているかどうかを判 断し、越えている場合はステップ1083において、積 算されたデータンXが基準値段を越えているかどうか判 助する。

- 【0163】越えている場合はステップ1093において、時刻 Γ 0から Δ 1の価俗後の時刻 Γ 1 (= Γ 0+m · Δ 1) の検出データスをX1として読み込み、ステップ1103において、信号変化率 Δ X1 (=X1-X0) を貸出する。
- 【0164】ステップ1113において、東速Vでに応 たた衝突レベル1~3、加速度・、・の基準値を削記記 億手吸から添み込み、ステップ1123において、前記 信号変化率AX1がレベル1以下がどうか物だし、レベ ル1以下の場合は、衝突機をとしてステップ1133 において、車速Vでが基準車速Vでを燃えているかどう かを判定し、概えている場合は歩行者保護モードの判定 をして、判定抵展を出力する。
- 【0165】前記信号変化率 Δ X 1 がレベル 1 以下でない場合は、ステップ 1 143 において、レベル 2 以下かどうか判定し、レベル 2 以下の場合は、 衝突盤 さ D として固定支柱率への衝突と判定し、乗員保護モードの判定をして、 判定結果を出力する。
- 【0166】前記信号変化率ムX1がレベル2以下でない場合は、ステップ1153において、レベル3以下かどうか判定し、レベル3以下の場合は、衝突強きCとして衝突強きに応じた乗員保護のモードの判定をして、判定結果を出力する。
- $\{0167\}$ 前記信号変化率 Δ X1がレベル3以上の場合は、ステップ1163において、時刻T1から $n \cdot \Delta$ + 後のT2の時刻における車体加速度YをY2として読み込む。
- 【0168】ステップ1173において、読み込まれた 車体加速度データY2が加速度のレベル・を越えている かどうかを判定し、越えていない場合は、衝突強さCと して衝突強さに応じた乗員保護のモードの判定をして、 判定結果を出力する。
- 【0169】前記車体加速度データY2分加速度のレベル・を越えている場合は、ステップ1183において、車体加速度データY2分加速度のレベル・を越えているかどうかを判定し、越えていない場合は、衝突強さBとして衝突強さに応じた東国保護のモードの判定をして、判定結果を出りする。
- 【0170】前記車体加速度データY2が加速度のレベル・を越えている場合は、衝突強さAとして衝突強さに 応じた乗員保護のモードの判定をして、判定結果を出力 する。
- 【0171】図17および図18は、上記衝突検出手段 1で検出された、代表的な衝突対象(衝突物)ごとの出

力である圧力成形を示したものである。図1 7が歩行者 との衝突、あるいは車両とのオフセット衝突、あるいは 車両と正面衝突めもので、衝突物によって関値を越えて からm・ム 七後(m回後のサンプリング: ム 七はサンプ リング周期)の場所「1 の衝突検に出力の違いが会 ている。図1 8 には共に縦力向に細長い歩行者と電社と の衝突時の出力を示したもので、T 1 時刻の出力×1 の 大きとに違いが認められる。

【0172】上記作用を奏する第5実施例の車両用衝突 判別装置は、1個の圧力センサ3からの衝突時の出力で ある圧力信号と、車体加速度の両方から衝突強さを判定 する点に特徴がある。

[0173]本第5実施例の車両用筋突制別装置は、特 に乗員保護装置の作動開始を出来る限り早めるため、丁 市場別の衝突検出手段の出力(圧力消号)から飛空独さ を3段階(E,D,C)に区別し、衝突レベル3以上 (衝突聴きC)の場合は、指令を出し、乗員保護変置を 最低パワーで展開することが出来るという効果を奏す る。

【0174】また本落5束施物の車項目前使用物使制物総 は、その後、車体が衝突によって大きく変形し、車体加 速度が大きくなった7 2時期の車体加速度を能水込み、 その加速度から研究機2の見直しを行い、さらに、衝突 強きを3段階 (C. B. A) ヒ門室するので、71時期 で判定した衝突強さCより、72時刻で大きな衝突強さ (BあらいはA) になる場合は乗員保護装置の延期パワー 出力の大きを大きくするようと指令を出し、デュア ルモードの乗員保護装置の動作を可能にするという効果 メモナス

[0175] さらに本第ラ気絵例の専用用類学判別装置 は、上述のようにして乗員保護装置の最終的な土物を使 来のように加速度のみで判定する方式上げべ、速いタイ ミングで作動が開始できるため、低いパワーでエアバッ グをどを作動できる。これによって、乗員への不必要な 作用力あるいは簡単力の作用を軽減することが出来ると いう効果を奏する。

【0176】(第6実施例)第6実施例の車両用除突判 列装置は、図19に示えれるように衝突線出手段を一つ の衝突差別ナュープ2Fと2つの圧力センサ31、32 によって構成する、すなわち第1および第2圧力センサ 31、32を前流衝突感別チューブ2Fの両側に配置した点が前流第1実施例との批違点であり、以下相違点を 中心に説明する。

【0177】本第6実施例におけるセンサ配置は、前記 第1圧力センサ31および第2圧力センサ32の出力の 時間差および変化率の大きさから衝突位置および衝突物 を推定するためのものである。

【0178】圧力の伝播速度は、前記衝突感知チューブ 2Fおよびその周辺の衝撃吸収材の剛性によって変わる が、おおよそ50~300m/sになる。ゆえに前記衝 突感知チューブ2Fの幅が1.5mであるとすると、そ の間を伝播する時間は0.03~0.005秒になる。 もちろん圧力の振信は、図25に示されるようにその伝 緒時間に反比例するように減衰する。充填材は、非圧縮 性流体が好ましい。

- 【0179] 図20および図21は、第6美線例のセン 中電池の変形例を示すもので、2つの衝突送知チューブ 21F、22Fを衝突部位の上下に延在配置して2つの 圧力センサ31、32をそれぞれの異なった側に配置し たものである。これも回19日間様な結果にもり、衝突 感知チューブ21F、22Fの長さを、車両の全幅の2 /3とすれば、車幅方向の衝突位置の判別構度がさらに 向トする。
- 【0180】図22および到23は、第6英議例の複数の衝突検出窓(仲縮チャンパ)と圧力センサからなる衝突検出手段の変形例である。この変形例では5つの検出ユニット24ないし2Eで構成し、各検出エニットは柔がな関節などシート状か3で残2Fに接続しいる。 【0181】この当て板は検出ユニット間に、縦に細長
- い衝突物が衝突した際でも衝突感位の両側の検出ユニットによって十分検出できるようにする働きが有る。また、さらにその両側には衝突上も多髪帯が放けさないあるいは極力及ばさないようなものである。伸縮チャンバにはチャンバの能方向の圧縮に対して柔軟に作用力を受
- け止める窒素ガスなどの圧縮性流体を封入する。ただ し、伸縮チャンバが半径方向に伸縮性が高いものであれ ば、非圧縮な液体でも良い。
- 【0182】図24および図25は、代表的な衝突形態 において、図19あるいは図20および図21の実施例 および変形例のセンサ配置における各圧力の出力波形で ***
- 【0183】図24は、衝突面に凹凸がある雨両との衝突の側であり、最初に関値を越えたセンサが次のサンプ リンプ時刻であるT1において高いとは限らないことを示している。ゆえに、T1時刻に対いて再度出力の大きさを比較する必要が有り、大きい方で評価することが必要である。
- 【0184】図25は、歩行者が中央より、第1圧力センサ側に衝突した例を示したものであり、第2圧力セン サ側では時間遅れと出力の減衰が起こっている。
- 【0185】図26は、2つの圧力センサを衝突しやすい部位の両側に配置する衝突検出手段に対応する衝突検別アルゴリズムを示す。
- 【01861】に列門アルゴリズムは、2つの圧力セン 中の圧力値から衝突物の特徴を正確に抽出し、保護装置 を作動きせることができる。左側の第1圧力センサの出 力をXL、右側の第2圧力センサの出力をXRとし、両 出力の大きさの違い、時間遅れなどの特徴から衝突物を 精度よく推定する。
- 【0187】最初に、関値を越えたかどうか比較すると

- きには左右の2つのセンサ出力のうち高い方をXとして 選ぶ。時刻下1において、2つのセンサからの出力XR 1、XL1として読み込み、それぞれのT0時刻からの 増分をAXL、AXRとする。さらに、その増分の大き い方をAXとして衝突地をの判別に用いる。
- 【0188】 AXがレベル1以下となって衝突端さEと 財定された場合、ステップ113において事選V。か開 値の事選Vアより選い場合は何の保護波置も作動させず に再座監視モードのルーチンに戻る。V下以上の車連で 定行する場合に、衝突強をEの場合には歩行者が電柱な どの値定ま柱との所突あるいは繋い事両への過突が考え られるので、ステップ124において時刻T1よりサン プリング周別ものの信の事態の出力値の大きい方X 2がT1時刻の出力X1のa(<1.0)倍よりも小さ いか、大きいかを判定し、この判定結果によって衝突物 が歩行表。あるいは固定支柱を判例する。
- 【0189】歩行者保護装置および乗員保護装置を作動 させるときには、2つの圧力センサ出力から衝突位置を 所定のロジックに従って推定し、必要な保護装置を的確 に作動させる。
- 【0190】またステップ125において、前点信号変 化率Δ×がレベル4以下かどうか判定し、レベル4以下 の場合は、前突独らBとして2つの圧力センサ出力差と 衝突独さに応じた乗員保護のモードの判定をして、判定 植果を出力するとともに、レベル4以上の場合は、衝突 強さAとして2つの圧力センサ出力差と衝突独さに応じ た乗員保護のモードの判定をして、判定結果を出力す を
- 【0191】(第7実施例)第7実施例の東東用策学制 別装置は、図27に示される衝突検出手段を備えたもの で、1つの希突感知チュープ2Fに2つの設定の異なる 圧力スイッチ31、32を取り付け、それらのスイッチ 回路のON、OFFから歩行着とその他の衝突物を判別 するものである。
- (0192]その衝突判別の一例の作動テーブルは、第 1圧力スイッチ31が、歩行者の衝突程度以上で窓知さ あすなわち車両などの重量的の衝突は急速を動すると ともに、第2圧力スイッチ32が、車両などの重量物と の衝突を感知し、歩行者との衝突は窓知しないように設 定されている。
- 【0193】本第7実施例の車両用衝突判別装置は、前 記第1および第2の圧力スイッチ31、32が上述のよ うに設定されているので、一定速で走行するような車両 に対して、最も低コストで、確実な判別ができるという 効果を参する。
- 【0194】(第8実施例)第8実施例の車両用衝突判 財装置は、関28に示されるように衝突する障害物との 衝突直前の相対速度(Vs)を検出・記憶し、その情報 により障害物の進行方向速度(Va)を買出する点が、 上述した実施例との相違点であり、以下相違点を中心に

説明する。

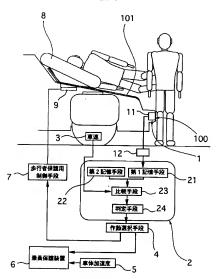
- 【0195】本第8実施例における衝突対象推定手段 は、上述した実施例と異なり車体加速度センサー201 の代わりに相対速度検出手段202を配設し、サンプリ ング手段25が演算処理手段27とともに記憶手段26 伝接続されている。
- 【0196】本第8実施例は、車体加速度の代わりに相 対速度を前記サンプリング手段25によって取り込み、 相対速度を前記は包手段26に所定の時間の開係する 点が特徴である。この保存期間は、衝突検出手段の出力 が間値を超えた時間から1秒前のデータまでのデータを 使用するため、2秒程度である。
- 【0197】上記相対連度の検出は、レーダー方式、超音波方式、レーザ光方式などがあり、ここでは車間距離 を保護するオートクルーズコントロールシステムに採用されているレーダー方式を一例として用いる。
- 【0198】本第8実施例において、上述した実施例に おける電空門別アルゴリズムとの相違点を中心に図29 に従い説明する。ステップ1413において、前記相対 速度検出手段202によって検出された相対速度Vsが 基準単定Vrより大きいどうかを制定し、大きい場合は ステップ1021に移行する。
- 【0199】ステップ1423において、衝突相手の進行方向速度Va(=Vc-Vs)を算出し、ステップ1 113において、T0から所定時刻前のVsに応じたレベル1~4の基準値を記憶手段から読み込む。
- 【0200】ステップ1123において、出力変化量ム Xがレベル1より小さいかどうかを判定し、小さい場合 は衝突強さEと判定し、ステップ1433において、衝 突相手の進行方向速度Vaの絶対値がV0レベルより大 きいかどうかを判定する。
- 【0201】小さい場合は軽い追架の可能性が小さくステップ1263において、時刻172($=T1+n\cdot\Delta$ t)における出力データをX2として読み込み、ステップ1243において、読み込まれた出力データX2がる
- プ1243において、読み込まれた出力データX2が。 ・X1より小さいかどうかを判定する。
- 【0202】すなわち本第5実験例におけるの衝突判別 かルゴリズムは、衝突物との相対速度、およびそれから 算出した相手解密物の速度の指盤を利用するものであ る。本第8実験例におけるアルゴリズムは、前を走行す を車両に軽く追突した場合と、歩行者に衝突した場合と の区別をより明確にするものであり、主な特徴点は以下 のようである。
- 【0203】衝突したものとの衝突直前の相対速度に応じて、衝突レベルを判定することである。すなわち、時別11において衝突検出手段の出力チューブXの関値を越えた時期で10からの増分AXを求め、それが上記相対連度に応じた振導値に対してどのレベルに有るかの比較によって衝突強さをA~Eまでの5ランクに分辨する点である。

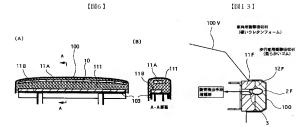
- 【0204】更に衝突強きじたおいては、衝突相手の高 突直前の速度Vaから歩行者および固定支柱との衝突を 分解する点である。歩行者わるいは固定支柱をどとの 定定以外の、相手速度があるレベルVO以上の場合は、軽 い道突と判定し、この場合の衝突強さ上が、特にエアバ ッケなどの補助的な乗員保護装置を必要としないレベル のため、再び監視モードに侵場させるものである。
- 【0205】上記作用を奏する本第8実施例の専両用筒 突門卵候選は、上述のような相対速度すなわち連行方向 環度に使う。必要な保護装置を高限な速度 で作動させ、乗員および歩行者を最も安全に保護すると いう効果を奏する。特に車両との軽い追突などで、歩行 者との衝突に近い衝突検出手段の出力が出る場合はない る猟作動を助止することが出来るという効果がある。
- 【0206】すなわち本帝8実能例の車両用衡突判別装 置は、特化車両との軽い追交などで、歩行者との衝突に 近い衝突検出手段の出力が出る場合における退作動を防 止することが出来るという効果があり、一層不目割かな 保護装置の作動を可能にするという効果を奏する。
- 【0207】また本第8実施例の車両用衝突判別装置 は、上述した第5実施例のように車休加速度を判別装置 の情報として取り込めば、さらに一層の判別精度の向上 が期待できる。
- [0208]上述の実施影響は、説明のために的形した もので、本発明としてはそれらに限定されるものでは無 く、特許請求の範囲、発明の非経な説明および可画の記 載から当業者が認識することができる本発明の技術的思 想にない限り、変更および付加が可能である。 [図面の種単な説明]
- 【図1】本発明の実施形態および第1実施例の車両用衝 突判別装置を示すブロック図である。
- 【図2】本実施形態および第1実施例の衝突検出手段を 示す異なった断面の断面図である。
- 【図3】本実施形態および第1実施例の衝突検出手段に おける車両および走行者との衝突状態を示す断面図およ びその出力波形を示す線図である。
- 【図4】本発明の第1実施例の比較手段および判定手段 におけるアルゴリズムを示すフロー図である。
- 【図5】本発明の第2実施例の車両用衝突判別装置を示すブロック図である。
- 【図6】本第2実施例の衝突検出手段を示す異なった断面の断面図である。
- 【図7】本第2実施例の第1および第2の衝突検出手段 の出力波形を示す鍵図である。
- 【図8】本発明の第2実施例の比較手段および判定手段 におけるアルゴリズムを示すフロー図である。
- 【図9】本発明の第3実施例の車両用衝突判別装置を示すブロック図である。
- 【図10】本発明の第4実施例の車両用衝突判別装置を 示すブロック図である。

- 【図11】本第4実施例の複数の衝突検出手段の異なった断面を示す断面図である。
- 【図12】本発明の第5実施例の車両用衝突判別装置を 示すブロック図である。
- 【図13】本第5実施例の衝突検出手段を示す図4中A - A線に沿う断面の断面図である。
- 【図14】本第5実施例の衝突検出手段を示す図4中B - B線に沿う断面の断面図である。
- B縁に沿う時間の断面図である。 【図15】本第5実施例のバンバー全体に延在する衝突 検出手段を示す断面図である。
- 【図16】本第5実施例の衝突判別のアルゴリズムを示 すチャート図である。
- 「図17】本第4実施例における典型的な衝突物の出力
- 波形を示す線図である。 【図18】本第5実施例における組長い衝突物の出力波 形を示す線図である。
- 【図19】本発明の第6実施例の車両用衝突判別装置に おける衝突検出手段の圧力センサーの配置示す断面図で ある。
- 【図20】本第6実施例のセンサー配置の変形例を示す 断面図である。
- 【図21】本第6実施例の変形例における図9のabcd線に沿う断面図である。
- 【図22】本第6実施例の衝突検出手段の変形例を示す 断面図である。
- 【図23】本第6実施例のバンパー全体に延在する衝突 輸出手段の変形例を示す断面例である
- 検出手段の変形例を示す断面図である。 【図24】本第6実施例における衝突面に凹凸のある車

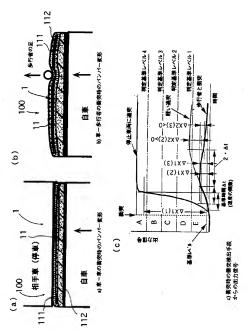
- 両との衝突時の出力波形を示す線図である。
- 【図25】本第6実施例における歩行者との衝突時の出 力波形を示す線図である。
- 【図26】本第6実施例の変形例の衝突判別のアルゴリ ズムを示すチャート図である。
- 【図27】本発明の第7実施例の車両用衝突判別装置における衝突検出手段の圧力センサーの配置示す断面図である。
- 【図28】本発明の第7実施例の車両用衝突判別装置を 示すブロック図である。
- 【図29】本第7実施例の衝突判別のアルゴリズムを示すチャート図である。
- 【図30】従来の無人搬送車の衝突検知装置を示す断面 図である。
- 【図31】従来の歩行者保護用安全装置を示す部分側面 図である。
- 【図32】従来のフードエアバッグセンサシステムを示す部分側面図である。 【符号の説明】
- 1 衝突検知手段
- 2 衝突状態推定手段
- 4 作動選択手段
- 7 乗員保護装置 8 歩行者保護装置
- 2F 衝突感知チューブ
- 3F 圧力センサー
- 40 衝突対象推定手段

[図1]

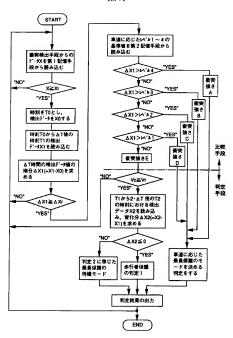




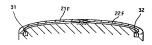
【図3】

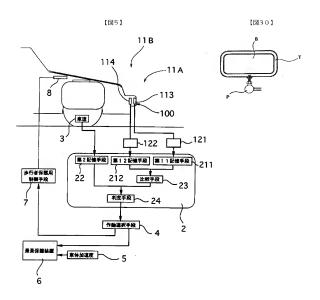


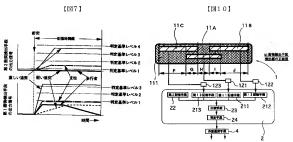
【**図**4】

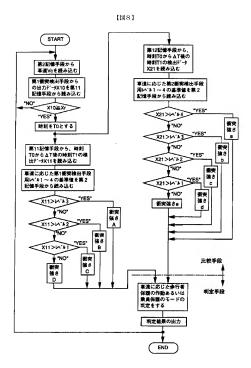


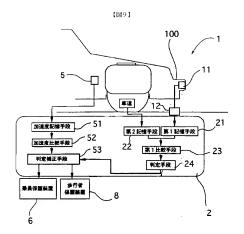
【図21】



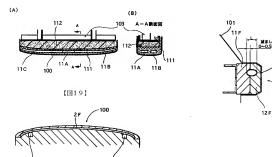


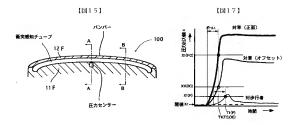


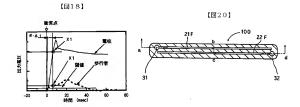


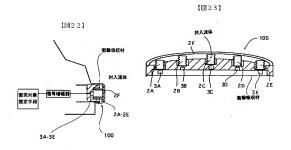




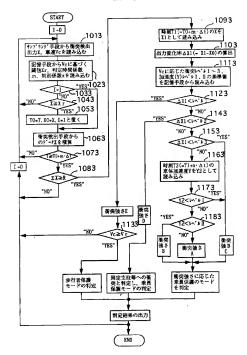


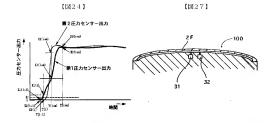


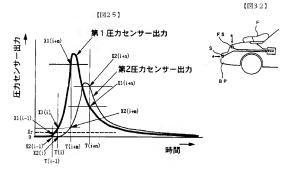


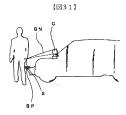


【図16】

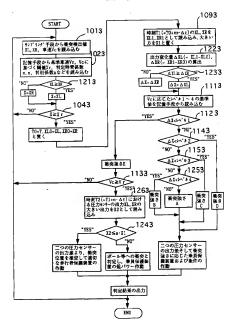




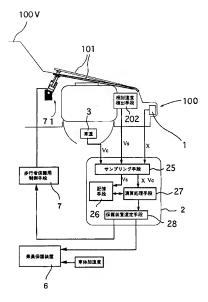




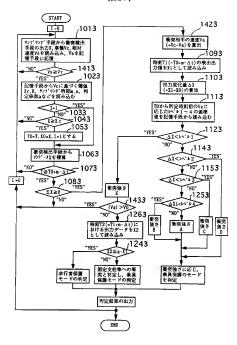
【図26】



【図28】



【図29】



フロントページの続き